

総合人材研修の大手 富士通ラーニングメディアが 日本経済新聞社とeラーニングコースの販売代理契約。 2003年1月から22コース提供開始

国内最大規模の総合人材研修企業 株式会社富士通ラーニングメディア(東京・大田区、金子武彦社長)は日本経済新聞社(東京・千代田区、鶴田卓彦社長)との間で、日経が主催するeラーニング「日経ビジネススクール オンライン講座」の販売代理店契約を締結しました。日経は現在同講座でビジネス系コンテンツ20コースを自社販売しており、順次コンテンツを増やす計画です。富士通ラーニングメディアはIT系を中心に現在約220コースのeラーニング講座を販売していますが、今回の契約はビジネス系講座のラインアップ強化の一環です。2003年1月からオンライン講座の22コースを販売開始します。

【ねらい】

富士通ラーニングメディア

富士通ラーニングメディアは、"IT研修企業"から"総合人材育成企業"へと事業拡大を目指し、ビジネスコースの拡充を図ることで今後、多様化する人材研修ニーズにこたえていきます。現在、受講者が教室に集まる「集合研修コース」では全約800コースのうちビジネス系は91コースあり、eラーニングでは約220コースのうちビジネス系37コースとなっています。今回の契約では経営・経理・営業・マーケティングなどビジネス系コースで実績のある「日経ビジネススクール オンライン講座」を加えることにより、市場で確固たる優位性を図ることを目的とします。

日本経済新聞社

日本経済新聞社はビジネスパーソン向け教育講座として、集合研修方式の「日経ビジネススクール」と、eラーニングの「日経ビジネススクール オンライン講座」を実施しています。オンライン講座は平成13年7月にサービスを開始したもので、「実践マーケティング入門」「ビジネスに役立つ法律基礎知識」「よくわかる決算書入門」などビジネス系コースを中心に展開しています。

eラーニングはITスキル系の講座を中心に企業の教育研修などへの導入が進んでいます。最近ではビジネススキル系のコースへの要望が高まっており、日経では20年余りの歴史を持つ「日経ビジネススクール」で培ったビジネス系コンテンツを順次商品化していく考えです。今回の契約では、自社販売に加え代理店経由の販路拡大に道を開こうというねらいです。

【契約の概要】

1. 富士通ラーニングメディアは、「日経ビジネススクール オンライン講座」を自社コースとして同社の管理・運営するLMS(Learning Management System)上で運営を行い、2003年1月より販売を開始いたします。
2. 日本経済新聞社は、富士通ラーニングメディアが販売したeラーニングコースについての『質問対応』や『レポート採点』などの受講者サポートを富士通ラーニングメディアの規定に則しておこなっていきます。

【日経ビジネススクール オンライン講座の特色】

オンライン講座は企業の研修教育、個人のスキルアップのためのビジネス向けコースで構成しています。コンサルタントや弁護士、公認会計士といった第一線で活躍中の専門家が執筆した各講義は、事例を数多く取り入れた実践的な内容で、レポートの添削や受講者からの個別の質問には担当講師が対応するといった特徴があります。ダウンロード可能な「ライブラリー」、講師と受講者、または受講者同士のコミュニティスペース(会議室)のサービスも充実しています。

【富士通ラーニングメディアによる代理販売開始日などについて】

受講開始 平成15年1月予定
申し込み開始 平成14年11月中旬予定

以上

[◀元のページへ戻る](#)

[ページの先頭へ▶](#)

お客様問い合わせ先

株式会社富士通ラーニングメディア
講習会受付

電話:0120-55-9019

 [お問い合わせフォーム](#)

URL: <http://www.flm.fujitsu.com/>

株式会社日本経済新聞社
日経ビジネススクールオンライン講座
事務局

電話:03-5255-2843

E-mail: online@nex.nikkei.co.jp

URL: <http://www.nikkei-nbsonline.com/>

報道関係問い合わせ先

株式会社富士通ラーニングメディア
社長室/広報担当

電話:03-3730-3982

 [お問い合わせフォーム](#)

URL: <http://www.flm.fujitsu.com/>

株式会社日本経済新聞社
文化・事業局経済事業部 梅田

電話:03-5255-2849

E-mail: online@nex.nikkei.co.jp

URL: <http://www.nikkei-nbsonline.com/>

URL: <http://www.nikkei.co.jp/>

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。